

平成 21 年 度 決 算 公 告

平成 22 年 6 月 29 日

東京都新宿区下落合一丁目 5 番 22 号

アニコム損害保険株式会社

代表取締役社長 小森 伸昭

平成 21 年度（平成 22 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金及び預貯金	925,683	保険契約準備金	4,625,785
現 金	60	支 払 備 金	500,287
預 貯 金	925,623	責 任 準 備 金	4,125,498
有 価 証 券	6,644,797	そ の 他 負 債	773,177
国 債	2,308,019	未 払 法 人 税 等	40,104
地 方 債	100,450	預 り 金	17,637
社 債	3,736,761	未 払 金	362,385
株 式	56,100	仮 受 金	344,243
外 国 証 券	303,980	リ ー ス 債 務	8,805
そ の 他 の 証 券	139,486	賞 与 引 当 金	29,842
有 形 固 定 資 産	45,061	特 別 法 上 の 準 備 金	1,922
建 物	12,219	価 格 変 動 準 備 金	1,922
リ ー ス 資 産	6,504	負 債 の 部 合 計	5,430,728
その他の有形固定資産	26,338	（ 純 資 産 の 部 ）	
無 形 固 定 資 産	202,402	資 本 金	4,350,000
ソ フ ト ウ ェ ア	104,734	資 本 剰 余 金	1,464,030
ソフトウェア仮勘定	95,366	資 本 準 備 金	1,464,030
リ ー ス 資 産	2,301	利 益 剰 余 金	△1,498,152
そ の 他 資 産	1,899,371	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,498,152
未 収 保 険 料	48,141	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,498,152
未 収 金	376,839	株 主 資 本 合 計	4,315,877
未 収 収 益	22,863	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,373
預 託 金	1,626	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	24,373
仮 払 金	36,456	純 資 産 の 部 合 計	4,340,251
保険業法第 113 条繰延資産	1,131,659		
開 業 費	281,783		
繰 延 税 金 資 産	53,661		
資 産 の 部 合 計	9,770,979	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,770,979

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
2. 有形固定資産（リース資産は除く）の減価償却は、定率法によっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 保険業法第113条繰延資産は、同法の規定に基づき、その計上の翌事業年度から会社の成立後10年までの間に均等償却することとしております。
10. 創立費は、旧商法施行規則の規定に基づき会社の成立後5年間で均等額を償却しております。
11. 開業費は、5年間で償却しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,959千円であります。
13. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	500,287千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>－千円</u>
差引(イ)	500,287千円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)</u>	<u>－千円</u>
計(イ+ロ)	500,287千円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,631,607千円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>－千円</u>
差引(イ)	3,631,607千円

その他の責任準備金 (ロ) 493,890 千円

計(イ+ロ) 4,125,498 千円

14. 関係会社に対する金銭債権の総額は831千円、金銭債務の総額は63,120千円であります。

15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

繰越欠損金	759,299 千円
責任準備金	178,837 千円
支払備金	58,548 千円
有価証券評価損	24,007 千円
未払事業税	11,044 千円
賞与引当金繰入限度額超過額	10,805 千円
繰延資産償却限度額超過額	3,251 千円
一括償却資産償却限度額超過額	2,554 千円
減価償却限度超過額	946 千円
その他	3,324 千円
繰延税金資産小計	1,052,621 千円
評価性引当額	△475,549 千円
繰延税金資産合計	577,071 千円
繰延税金負債との相殺	△523,410 千円
繰延税金資産の純額	53,661 千円

(2) 繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産認容	△409,773 千円
開業費認容	△99,800 千円
有価証券評価差額金	△13,835 千円
繰延税金負債合計	△523,410 千円
繰延税金資産との相殺	523,410 千円
繰延税金負債の純額	－千円

16. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

(単位：%)

法定実効税率	36.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.4
住民税均等割	14.5
繰越欠損金の減少による評価性引当金戻入	△151.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△87.3

17. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、主として保険業を行っております。保険業においては、ご契約者様からいただいた保険料を、将来の保険金支払に備えて、運用しております。運用にあたっては、保険業法などの関連法規に則り、健全性・流動性に留意しつつ、安定的な資産運用収益を確保することを目標としており、高格付の国内債券など円金利資産を中心とした資産運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金及び有価証券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、銘柄ごとの格付情報、財政状態や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(ロ)市場リスクの管理（価格変動リスクの管理）

有価証券のうち債券等については、定期的到时価や発行体の格付を把握し保有状況を継続的に見直しております。

また有価証券のうち株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は経営企画部を通じ、取締役会において定期的に報告されております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注)2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預貯金	925,683	925,741	58
(2) 有価証券	6,588,697	6,618,426	29,728
資産計	7,514,381	7,544,168	29,786

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

これらの時価について、債権は取引の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券」には含まれておりません。

- ・ 非上場株式（貸借対照表計上額 56,100 千円）

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

18. 1株当たりの純資産額は37,499円88銭であります。

なお、算定上の基礎である当期末純資産は4,340,251千円であり、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。また、普通株式の期末株式数は115,740.4株であります。

19. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 21 年度 { 平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	9,076,133
保 険 引 受 収 益	9,003,482
正 味 収 入 保 険 料	8,980,692
支 払 備 金 戻 入 額	22,789
資 産 運 用 収 益	70,246
利 息 及 び 配 当 金 収 入	70,216
有 価 証 券 売 却 益	29
そ の 他 経 常 収 益	2,404
経 常 費 用	8,892,624
保 険 引 受 費 用	5,541,142
正 味 支 払 保 険 金	3,766,528
損 害 調 査 費	316,871
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	538,707
責 任 準 備 金 繰 入 額	919,035
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	3,082,779
そ の 他 経 常 費 用	268,702
支 払 利 息	35
創 立 費 償 却	2,406
開 業 費 償 却	102,466
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	161,665
そ の 他 の 経 常 費 用	2,127
経 常 利 益	183,509
特 別 損 失	117,170
前 期 損 益 修 正 損	107,377
固 定 資 産 処 分 損	1,445
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	992
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	992
そ の 他 特 別 損 失	7,356
税 引 前 当 期 純 利 益	66,338
法 人 税 及 び 住 民 税	9,602
法 人 税 等 調 整 額	△67,497
法 人 税 等 合 計	△57,895
当 期 純 利 益	124,233

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は、548,280千円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	8,980,692千円
<u>支払再保険料</u>	<u>－ 千円</u>
差引	8,980,692千円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	3,766,528千円
<u>回収再保険金</u>	<u>－ 千円</u>
差引	3,766,528千円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	538,707千円
<u>出再保険手数料</u>	<u>－ 千円</u>
差引	538,707千円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△22,789千円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>－ 千円</u>
差引(イ)	△22,789千円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)</u>	<u>－ 千円</u>
計(イ+ロ)	△22,789千円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	631,273千円
<u>同上にかかる出再責任準備金繰入額</u>	<u>－ 千円</u>
差引(イ)	631,273千円
<u>その他の責任準備金繰入額(ロ)</u>	<u>287,762千円</u>
計(イ+ロ)	919,035千円

(6) 利息及び配当収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,144千円
<u>有価証券利息・配当金</u>	<u>69,072千円</u>
計	70,216千円

3. 1株当たりの当期純利益は1,170円64銭であります。

なお、算定上の基礎である当期純利益は124,233千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は106,123.96株であります。

4. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	アニコム ホールディ ングス株式会社	(被所有) 100%	役員の兼務 4名 経営指導	経営指導料 (注1)	548,280	未払金	63,120
				増資の引受 (注2)	500,000	—	—

(注) 取引金額は税込みで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が委託する経営指導及び業務委託内容等を勘案した上で、会社の事業規模等により決定しております。

(注2) 当社が行った株主割当増資を1株50,000円で引き受けたものです。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。